



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日  
東

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所  
コード番号 4251 URL <https://www.keiwa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 長村 恵弐  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部 (氏名) 吉岡 佑樹 (TEL) 03(5643)3783  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	14,856	20.4	3,079	115.2	3,155	67.6	1,162	△16.3
2023年12月期第3四半期	12,341	△22.4	1,430	△65.9	1,882	△64.1	1,388	△65.5

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 1,308百万円(△18.1%) 2023年12月期第3四半期 1,596百万円(△62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	60.29	—
2023年12月期第3四半期	72.04	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	29,110	21,200	72.8
2023年12月期	29,267	20,357	69.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 21,200百万円 2023年12月期 20,357百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正については、本日公表いたしました「2024年12月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,798	12.7	3,146	28.1	3,275	18.8	2,192	10.5	113.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期3Q	19,285,152株	2023年12月期	19,270,448株
2024年12月期3Q	720株	2023年12月期	663株
2024年12月期3Q	19,277,927株	2023年12月期3Q	19,265,480株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の増加が持続したものの、インフレの影響もあり景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇、中国経済の成長鈍化、中東情勢の緊迫化等による資源・エネルギー価格の上昇や物流の遅延等が日本を含めた世界的なインフレに波及し、金融資本市場が急激に変動しているため、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、2025年を見据えた買替需要とAI・PCの増加によりPC市場の回復が継続しているものの、その足取りはいまだ不安定な状況でありました。

このような状況におきまして、当社グループは、上位機種へのノートPC・タブレット向け、車載向けを中心とする光学製品やクリーンエネルギー車向けの特種フィルム製品、医療用工程フィルムなどの高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化するとともに、生産性の向上と新規事業に対する研究開発に努めました。

地球の絆創膏事業は、2024年4月から、ご購入・施工いただいたKYŌZIN Re-Roof®の自主点検を行い、抽出された課題に対して検査、再試験等を進めておりましたが、「問題解決のための設計変更」や「製造標準の改善」を早期に実現できないと判断し、工業製品として販売するフェーズから研究開発フェーズに引き戻すことを決定いたしました。それに伴い、当第3四半期連結会計期間において、事業再構築費用910百万円を計上いたしております。なお、第2四半期連結会計期間において事業再構築費用に計上した費用を含めると、当第3四半期連結累計期間としては、1,159百万円の事業再構築費用を計上いたしました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は14,856百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は3,079百万円（前年同期比115.2%増）、経常利益は3,155百万円（前年同期比67.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,162百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [光学シート事業]

「ノートPC・タブレット」向けは、第2四半期に引き続き、高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ®」の複数の案件で引き続き量産出荷を進めるとともに、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス®」についても、市場の回復による需要増に加えて既存取引先におけるシェアアップや複数の案件での量産出荷を進めました。

「スマートフォン」向けは、光拡散フィルム「オパルス®」の売上が引き続き減少いたしましたが、「モニター・他、高機能フィルム」向けは、車載向け「オパスキ®」や特殊な機能を有する新製品の売上が増加しました。

その結果、売上高は11,840百万円（前年同期比27.1%増）、セグメント利益は5,688百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

#### [生活・環境イノベーション事業]

クリーンエネルギー資材は、太陽電池資材等の一部製品の減少に加え、クリーンエネルギー車向けの当社特殊フィルム製品を採用した車種が増加したものの、搭載される車両の減産により売上が減少しました。一方、医療衛生向けフィルムの需要が増加したことにより、収益性と成長性が高い分野の売上の増加傾向が継続いたしました。また、医療衛生向けフィルムにつきましては、さらなる受注に対応するために製造設備を追加する準備を進めております。

その結果、売上高は2,864百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は143百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

[地球の絆創膏事業]

地球の絆創膏事業においては、方針変更に従い、ご購入・施工いただいたKYŌZIN Re-Roof®の自主点検を行い、抽出された課題に対して検査、再試験等を進めました。これにより、当第3四半期連結会計期間の売上高は20百万円にとどまりました。

その結果、売上高151百万円（前年同期比105.93%増）、セグメント損失330百万円（前年同四半期連結累計期間は320百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、現金及び預金が1,015百万円、建物及び構築物（純額）が1,517百万円、機械装置及び運搬具（純額）が124百万円、未収消費税等を含むその他流動資産が289百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が1,024百万円、建設仮勘定が2,145百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ156百万円減少し、29,110百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、1年内返済予定の長期借入金が439百万円増加したものの、電子記録債務が359百万円、長期借入金が1,148百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ999百万円減少し、7,910百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により722百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,162百万円、為替換算調整勘定が160百万円それぞれ増加したことなどから前連結会計年度末に比べ843百万円増加し、21,200百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年8月14日に開示いたしました「2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した連結業績予想数値から、変更はありませんが、配当予想については修正いたしました。詳細は、本日公表の「2024年12月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,148,385	8,163,795
受取手形及び売掛金	4,932,980	3,908,042
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	1,381,545	1,189,969
原材料及び貯蔵品	589,669	684,144
その他	785,741	1,075,729
貸倒引当金	△475	△405
流動資産合計	16,337,845	16,521,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,972,163	7,489,877
機械装置及び運搬具（純額）	2,301,125	2,425,287
土地	880,315	844,176
建設仮勘定	2,616,070	470,655
その他（純額）	376,326	429,306
有形固定資産合計	12,146,001	11,659,303
無形固定資産	469,761	400,424
投資その他の資産		
投資有価証券	131,343	139,476
その他	249,749	459,286
貸倒引当金	△67,289	△69,090
投資その他の資産合計	313,803	529,672
固定資産合計	12,929,566	12,589,400
資産合計	29,267,412	29,110,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,410,022	1,323,240
電子記録債務	1,071,383	712,270
1年内返済予定の長期借入金	1,172,770	1,612,677
未払金	731,717	650,995
未払法人税等	523,931	540,988
製品保証引当金	161,430	163,637
賞与引当金	—	312,170
営業外電子記録債務	451,196	450,161
その他	320,517	211,488
流動負債合計	5,842,970	5,977,628
固定負債		
長期借入金	2,714,321	1,566,235
退職給付に係る負債	241,185	249,590
資産除去債務	51,875	51,891
その他	59,527	64,669
固定負債合計	3,066,909	1,932,386
負債合計	8,909,879	7,910,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,881,305	3,889,768
資本剰余金	3,649,905	3,658,368
利益剰余金	12,205,643	12,886,226
自己株式	△709	△803
株主資本合計	19,736,145	20,433,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,244	41,195
繰延ヘッジ損益	28,882	10,494
為替換算調整勘定	544,901	705,731
退職給付に係る調整累計額	10,357	9,680
その他の包括利益累計額合計	621,386	767,101
純資産合計	20,357,532	21,200,660
負債純資産合計	29,267,412	29,110,675

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	12,341,713	14,856,540
売上原価	7,433,384	8,082,196
売上総利益	4,908,328	6,774,344
販売費及び一般管理費	3,477,369	3,694,537
営業利益	1,430,958	3,079,807
営業外収益		
受取利息	16,942	26,259
受取配当金	11,900	2,159
助成金収入	11,848	49,441
売電収入	18,199	18,580
為替差益	416,789	13,600
その他	20,386	6,662
営業外収益合計	496,067	116,704
営業外費用		
支払利息	25,640	21,684
売電費用	7,510	6,850
支払補償費	10,465	12,107
その他	596	695
営業外費用合計	44,213	41,337
経常利益	1,882,811	3,155,174
特別利益		
固定資産売却益	6,667	3,468
投資有価証券売却益	4	13
特別利益合計	6,671	3,482
特別損失		
固定資産売却損	71	—
固定資産除却損	1,768	451
減損損失	—	※1 106,000
事業再構築費用	—	※2 1,159,326
特別損失合計	1,840	1,265,778
税金等調整前四半期純利益	1,887,642	1,892,878
法人税、住民税及び事業税	450,794	940,546
法人税等調整額	48,822	△209,995
法人税等合計	499,617	730,551
四半期純利益	1,388,025	1,162,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,388,025	1,162,327



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	1,388,025	1,162,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,121	3,950
繰延ヘッジ損益	△37,048	△18,388
為替換算調整勘定	243,580	160,829
退職給付に係る調整額	△148	△677
その他の包括利益合計	208,504	145,714
四半期包括利益	1,596,529	1,308,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,596,529	1,308,042
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社は、2024年3月25日に光学シート事業における生産設備の一部建設中止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失106,000千円を計上しております。

※2 事業再構築費用

当社は、地球の絆創膏事業における事業再構築のための費用を計上しております。その内訳は、固定資産に係る減損損失852,670千円、棚卸資産評価損301,813千円等です。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,317,758	2,950,152	73,802	12,341,713	—	12,341,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,317,758	2,950,152	73,802	12,341,713	—	12,341,713
セグメント利益	3,723,053	254,994	△320,364	3,657,684	△2,226,725	1,430,958

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントの事業区分を「光学シート事業」及び「機能製品事業」の2事業区分に分類しておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、「機能製品事業」については、複数の事業部が集まり多岐にわたる製品の製造及び販売を担っていることを明確に表示するため、報告セグメントの名称を「機能製品、他」に変更いたしました。また、当社グループが重要な新事業と位置付けている、屋根やコンクリート建造物の保護シート「KYÖZIN®」の開発・製造拠点として、2022年10月14日「地球の絆創膏本部淡路ベース」が操業を開始し、これらの事業を担う「地球の絆創膏本部」に対しては、将来にわたり重点的な経営資源の配分を行い、業績評価のモニタリングを実施していくことから、「機能製品、他」から分離・独立し、「地球の絆創膏事業」セグメントを新設いたしております。なお、その他の「機能製品、他」に属する製品及びサービスについては、セグメントの事業目的をより明確化するために、「生活・環境イノベーション事業」に名称変更を行っております。

この結果、当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度より、「光学シート事業」、「生活・環境イノベーション事業」、「地球の絆創膏事業」の3事業区分に変更し、当社グループの経営状況をより適切に表示することとしております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学シート 事業	生活・環境 イノベーション 事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,840,023	2,864,536	151,980	14,856,540	—	14,856,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,840,023	2,864,536	151,980	14,856,540	—	14,856,540
セグメント利益	5,688,854	143,245	△330,658	5,501,441	△2,421,634	3,079,807

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメント「光学シート事業」において投資額の回収が見込めなくなった「事業用資産」について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失106,000千円を計上しております。

報告セグメント「地球の絆創膏事業」において投資額の回収が見込めなくなった「事業用資産」について、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失852,670千円を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,164,278千円	1,260,127千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
光学シート事業		
ノートパソコン・タブレット	6,912,413	9,218,501
スマートフォン	193,831	150,831
モニター・他、高機能フィルム	2,211,512	2,470,690
小計	9,317,758	11,840,023
生活・環境イノベーション事業		
包装資材	1,156,682	1,160,679
工程紙・建材	998,562	1,009,008
クリーンエネルギー資材	615,645	507,740
農業資材・他	179,262	187,107
小計	2,950,152	2,864,536
地球の絆創膏事業		
屋根補修材・他	73,802	151,980
小計	73,802	151,980
四半期連結損益計算書計上額	12,341,713	14,856,540

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

恵和株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中田 信之
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている恵和株式会社の2024年1月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。